

# トランプ関税の概要と影響について 【改訂版】

1. トランプ関税の概要
2. 相互関税と国別関税の状況
3. トランプ関税公表以降の時系列動向
4. 米国と英国・中国の関税交渉の状況
5. 日米関税交渉の状況
6. 世界経済への影響
7. 各種影響
8. トランプ関税に対する経済界等の反応

2025年5月23日（金）  
株式会社 三十三総研 調査部

株式会社 三十三総研 調査部  
(照会先：別府・古橋・中野 059-354-7102)

# 【要旨】

1. トランプ米大統領が2025年4月2日に表明した相互関税（いわゆるトランプ関税）は世界各国に大きな衝撃を与えた。
2. トランプ関税は、①相互関税、②国別関税、③品目別関税、の3つに大きく分類され、相互関税については各国との貿易収支、非関税障壁等の状況によって税率が決定された模様。なお、米国は相互関税の上乗せ部分について、4月9日に90日間の停止を表明。
3. トランプ関税の公表以降、株式、金利、為替等の各マーケットは、関税交渉等の報道状況によって大きく変動したが、足元では株式市場などは公表時点の水準まで概ね回復。
4. 5月入り以降、米国と英国（5/8）、中国（5/12）との間で相次いで関税交渉における一時的な合意が成立。日本は4月16日に初交渉を行い、5月23日以降に第3回目の協議を実施予定。
5. IMFは2025年4月に世界経済見通しを同年1月から下方修正し、日本銀行も5月に公表した「経済・物価情勢の展望」で国内経済の見通しを下方修正。
6. 今後の影響としては、「不透明・不確実性の高まり」「米製品に対する価格競争力の低下」「世界経済・貿易量の落ち込み」を通じて経済への悪影響が懸念される（既に自動車メーカー各社の業績見通しは下方修正）。
7. 地域経済面では輸出産業のウェイトが高い中部圏において、各産業の生産減少を通じて経済成長率の低下が予想（中部圏社会経済研究所の試算結果）されており、引き続き注視が必要な状況。

## 目的

高い関税率を設定し、他国から米国向けの輸入障壁を引きあげることで、

**①米国の貿易赤字解消、②米国内への製造業の投資拡大、③関税による歳入増加、**  
などを目的としている。

## 内容 3種類に大別

相互関税	全世界	貿易相手国と同水準の税率
国別関税	カナダ メキシコ	一部を除く輸入品に25%
	中国	全ての輸入品に20%
品目別関税	鉄鋼 アルミ	全ての輸入品に25%
	自動車 自動車部品	輸入自動車・自動車部品に25%

## トランプ関税のイメージ



(資料) 中日新聞2025年4月4日付記事

# 2.相互関税と国別関税の状況

## トランプ関税の概要

① **全ての国に10%追加関税**  
(4/5に発動済)

② さらに国別に追加関税  
**90日間停止中**→この間に  
各国と交渉

③ 一部国・財は相互関税の対  
象外 (国・財別に別関税)

(a) 他関税対象分

国⇒カナダ、メキシコ

財⇒鉄鋼、アルミ、自動車関連

(b) 医薬品、半導体関連、銅、木材、  
重要鉱物・エネルギー

(もともと、別途関税賦課の可能性)

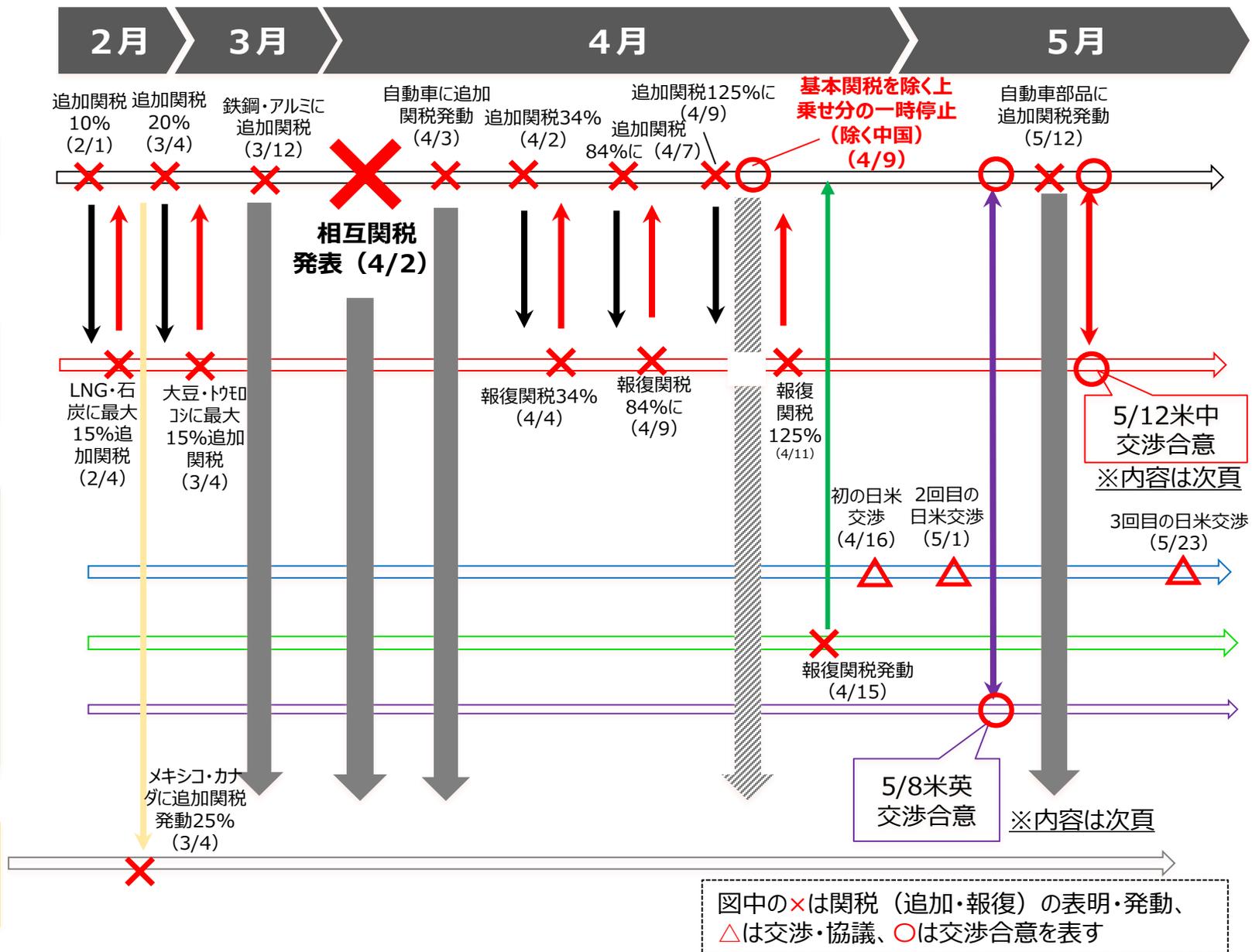
(c) 少額輸入貨物 (中国は課税)

## 主な国の相互関税率 (+ 国別関税率) <交渉合意以前>

国・地域	相互関税 (%) (左表①+②)	国別関税 (%)	貿易収支 (億ドル)
中国	125	20	▲3,191
EU	20	-	▲2,468
メキシコ	-	25(USMCA※分免除)	▲1,759
ベトナム	46	-	▲1,294
台湾	32	-	▲764
カナダ	-	25(USMCA分免除)	▲737
日本	24		▲723
韓国	25	-	▲699
インド	26	-	▲495
タイ	36	-	▲483
スイス	31	-	▲391
マレーシア	24	-	▲261
インドネシア	32	-	▲193
フィリピン	17	-	▲53
ブラジル	10	-	+55
英国	10	-	+107
豪州	10	-	+175

※USMCAとは米国・メキシコ・カナダ協定 (United States-Mexico-Canada Agreement) の略で  
北米自由貿易協定 (NAFTA) に代わる新しい貿易協定

# 3. トランプ関税公表以降の時系列動向



# 4. 米国と英国・中国の関税交渉の状況

## 米・英関税交渉合意 (5/8)

- ✓米国政府はトランプ関税をめぐる貿易相手国・地域との交渉・協議において、初めてとなる合意を英国と締結。
- ✓日本にとっても今後の交渉に向けた参考事例となるが、英国は米国にとって貿易黒字の相手に対し、日本は米国にとって赤字国であり、立ち位置が異なる状況。

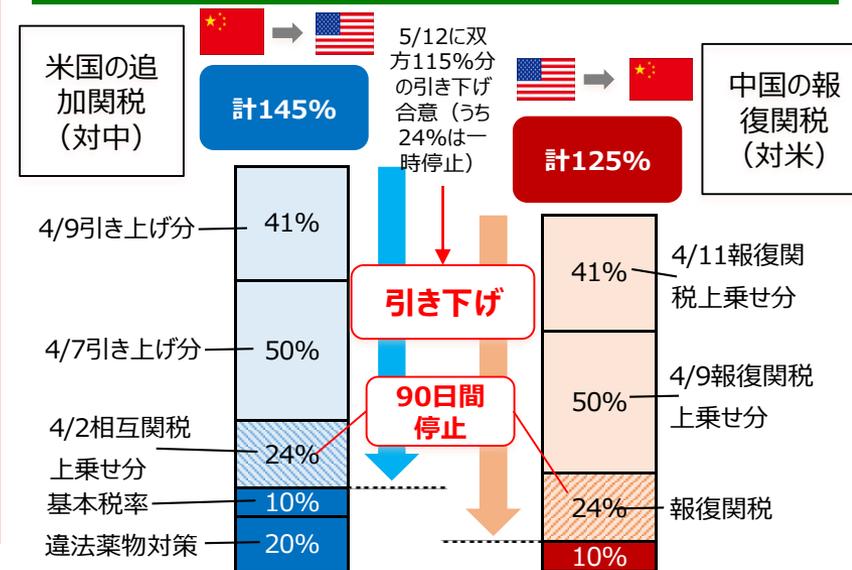
### 米・英関税交渉の主な合意内容

合意内容	米国	英国
自動車関税（年10万台まで10%）	×	○
鉄鋼・アルミの関税をゼロ	×	○
相互関税一律10%は継続協議	▲	▲
農産物関税の引き下げ	○	×
米ボーイング社航空機を100億ドル購入	○	×
米巨大IT企業へのデジタル課税継続	▲	▲

## 米・中関税交渉合意 (5/12)

- ✓米中政府はスイスで開催した協議の声明で、双方で掛け合ってきた100%を超える高関税について、115%分の引き下げで合意。
- ✓米中ともに115%の引き下げ分のうち、24%を90日間停止し、残りは撤廃。これにより、今後90日間は、米国の中国からの輸入品に関する関税は30%、中国の米国からの輸入品に関する関税は10%となる。

### 米・中関税交渉における当面の関税状況

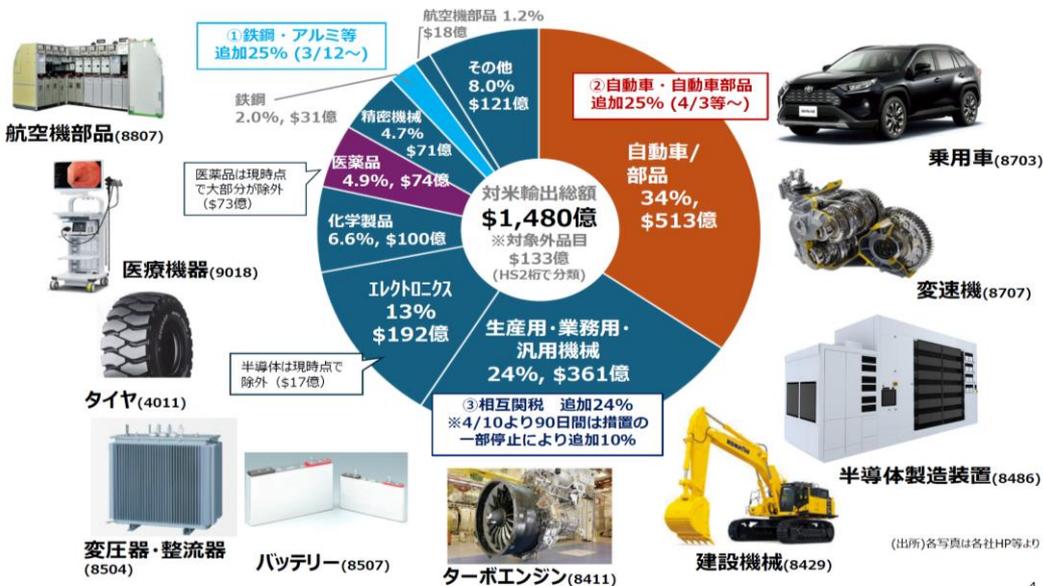


# 5.日米関税交渉の状況

- ✓トランプ関税に関する米国との交渉は日本が各国の先陣を切る形で2025年4月16日に初開催。
- ✓5月1日の2回目の協議では、日本側が鉄鋼・アルミ・自動車関連の関税と相互関税の撤廃を要求したのに対し、米側は相互関税のみを交渉の対象とすることを表明。
- ✓5月23日以降に第3回目、5月中に第4回目の交渉が開始される予定。

## 米国の日本からの輸入品目と追加関税の状況

①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品、③相互関税と追加関税が公表。幅広い業界や企業へのヒアリングを実施し、国内産業への影響精査中。



## 日米関税交渉のスケジュール

- 4/16 初の日米関税交渉
- 5/1 2回目の日米関税交渉
- 5/23以降 3回目、4回目の日米関税交渉
- 6/15~17 カナダでG7サミット。日米首脳会談の開催調整
- 7/9 相互関税の上乗せ部分の猶予「90日間」の期限到来

## 日米関税交渉のポイント

- 貿易拡大** ▶ 米国産のトウモロコシ、大豆等の輸入拡大。トウモロコシについては飼料用、燃料に加工した「バイオエタノール」を想定
- 非関税措置** ▶ 一部試験免除など輸入車向け特例措置の台数拡大
- 経済安全保障** ▶ 造船、半導体、レアアースなどの分野で協力を深める

## 日米双方の意向

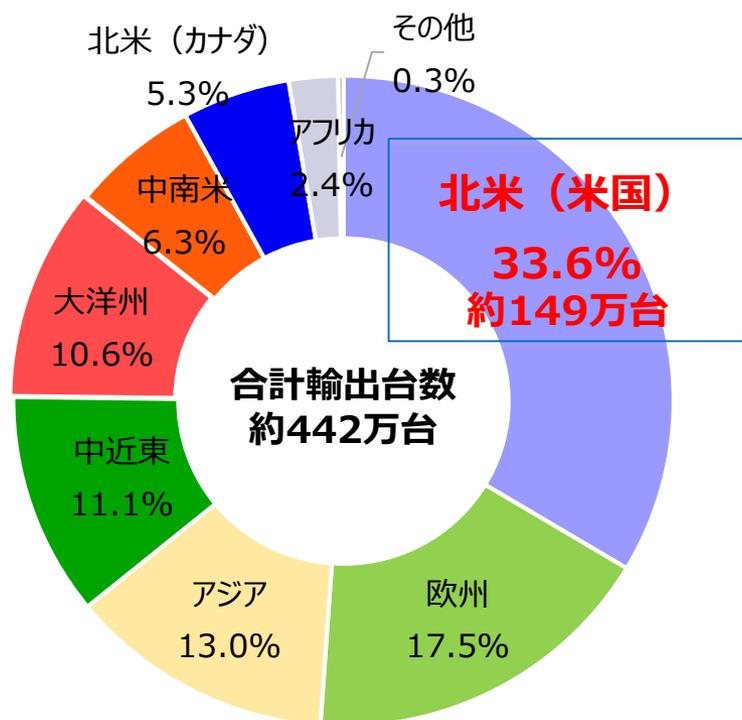
品目	意向	割合	備考
鉄鋼	3/12 追加関税発動	25%	米側 交渉対象外の意向
アルミ	3/12 追加関税発動	25%	
自動車	4/3 追加関税発動	25%	米側 撤廃拒否
自動車部品	5/3追加関税発動 (4/29一部軽減措置を発表)	25%	
相互関税	4/5 一律基本関税発動	10%	米側 撤廃拒否
	国別の上乗せ関税については90日間の停止措置	14%	

日本側 (全廃要求)

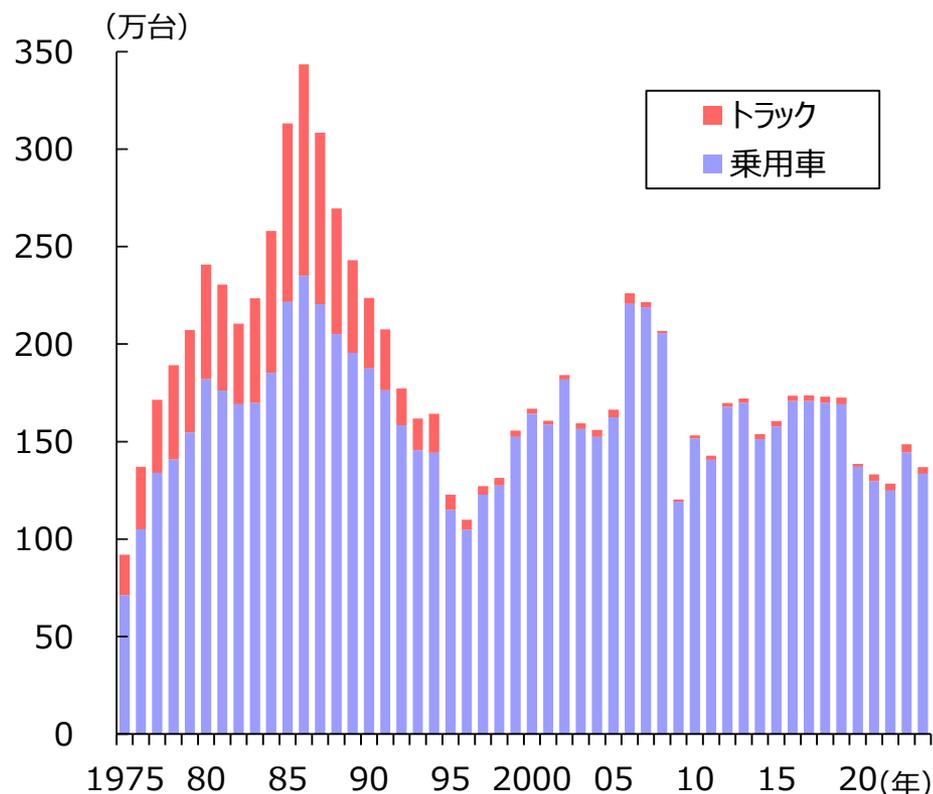
(資料) 経済産業省「米国の関税措置に対する国内対応について」

✓日本からの自動車輸出台数（2023年）は約442万台で、うち米国向けは全体の1/3に相当する約149万台となり、最も大きな割合を占める。  
✓1980年代後半のピーク時は約350万台であったが、近年は概ね150万台前後で推移。

## 四輪車輸出台数（地域別） <2023年>



## 日本から米国向け四輪車輸出台数の推移



(資料) 日本自動車工業会「日本の自動車工業 2024」、同HP

# 6. 世界経済への影響

- ✓IMF（国際通貨基金）が2025年4月に公表した世界経済予測では**同年1月時点の見通しから下方修正**。
- ✓日銀が5月1日に公表した「経済・物価情勢の展望」においても、**実質GDPの見通しを引き下げ**。

## IMF（国際通貨基金）世界経済成長率見通し

国・地域	2025年		2026年	
	4月予測	1月時点からの 変化幅	4月予測	1月時点からの 変化幅
世界	2.8	▲ 0.5	3.0	▲ 0.3
先進国	1.4	▲ 0.5	1.5	▲ 0.3
米国	1.8	▲ 0.9	1.7	▲ 0.4
ユーロ圏	0.8	▲ 0.2	1.2	▲ 0.2
日本	0.6	▲ 0.5	0.6	▲ 0.2
英国	1.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1
カナダ	1.4	▲ 0.6	1.6	▲ 0.4
新興国	3.7	▲ 0.5	3.9	▲ 0.4
中国	4.0	▲ 0.6	4.0	▲ 0.5
インド	6.2	▲ 0.3	6.3	▲ 0.2
ロシア	1.5	0.1	0.9	▲ 0.3
ブラジル	2.0	▲ 0.2	2.0	▲ 0.2
メキシコ	▲ 0.3	▲ 1.7	1.4	▲ 0.6

（資料）IMF（国際通貨基金）「世界経済見通し」

## 日銀「経済・物価の展望」のGDP見通し

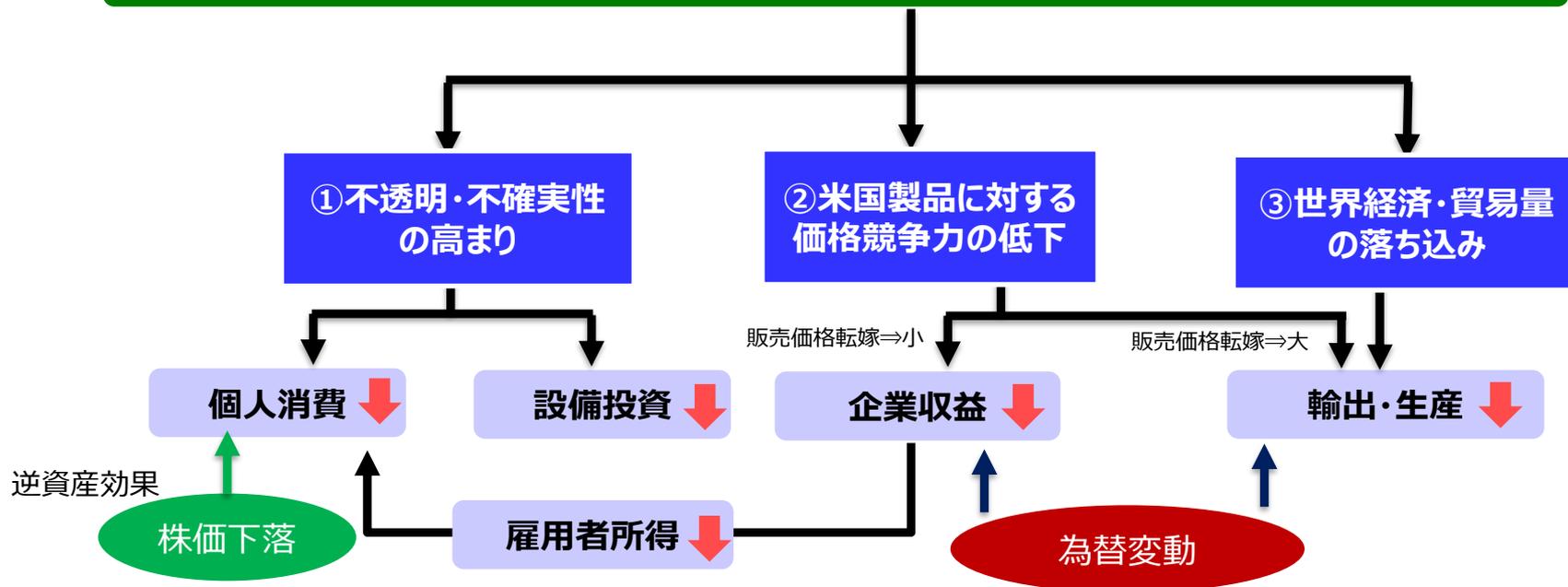
項目	実質GDP (%) ＜政策委員見通し＞ (中央値)	変化幅 (ポイント)
2024年度	+0.7	+0.2
1月時点の見通し	+0.5	
2025年度	+0.5	▲ 0.6
1月時点の見通し	+1.1	
2026年度	+0.7	▲ 0.3
1月時点の見通し	+1.0	
2027年度	+1.0	-

（資料）日本銀行「経済・物価情勢の展望」

## ① 経済影響の経路

- ✓ 米国の関税引き上げは、①**不透明・不確実性の高まり**（企業の事業戦略の決定の遅れや消費者心理の冷え込み）、②**米国製品に対する価格競争力の低下**（販売価格の転嫁状況に応じて企業収益や輸出・生産動向に影響）、③**世界経済・貿易量の落ち込み**（輸出・生産の減少）、という3つの経路を通じて日本経済にマイナスの影響を及ぼす見通し。
- ✓ 関税交渉の進捗状況による株価、為替の変動など**マーケット混乱により実体経済へも影響**。

### トランプ政権による米国の関税引き上げ

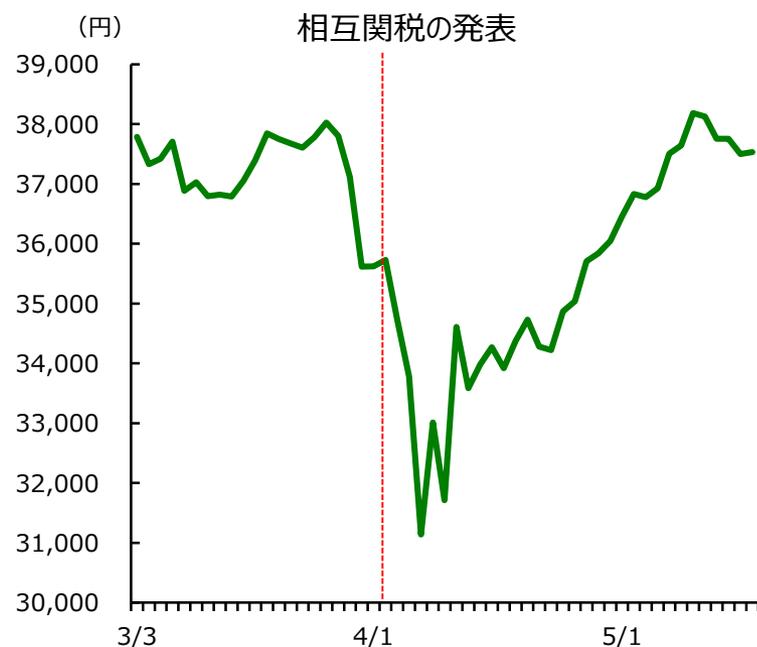


（資料）日本銀行「わが国の経済・物価の展望」をもとに三十三総研作成

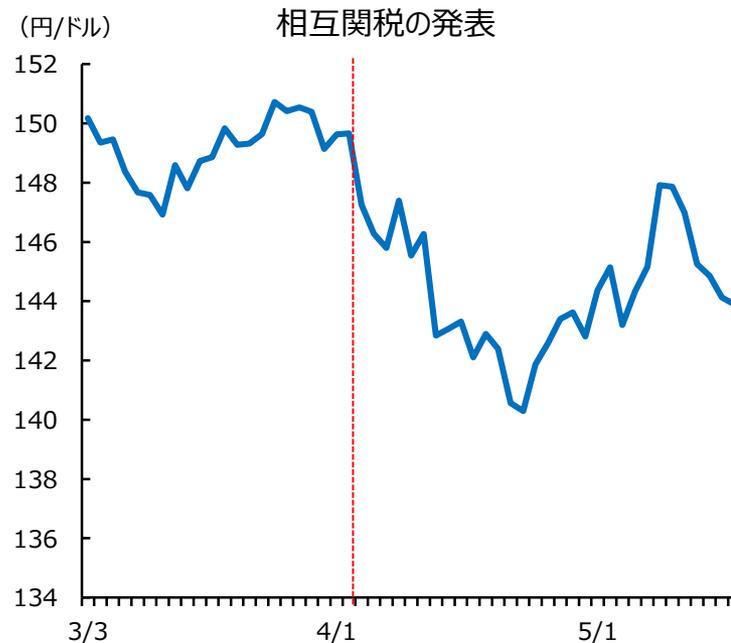
## ②マーケット（株式市場・為替相場）の変動

- ✓相互関税が公表された4月2日以降、世界の市場で株価下落、金利低下が進み、円ドル相場もドル安円高へ。
- ✓もっとも、①相互関税の追加部分（基本関税10%に上乗せする各国別の税率）について90日間の停止措置、②米・英関税交渉の合意、③米・中関税の大幅引き下げ（90日間の停止措置を含む）などの交渉結果が公表されると、**株式市場は相互関税公表前の水準に上昇**。
- ✓今後も各国の交渉状況など**新たな情報にマーケットが大きく反応しやすい**状況に。

### 日経平均株価の推移



### 円ドル相場の推移



# 7-3.各種影響（自動車とサプライチェーン）

## ③自動車産業への影響

- ✓自動車7社の2025年3月期決算によると、26年3月期には米関税と為替変動により約3.1兆円の減益要因（一部1～2か月分のみ）となる見通し（米国依存度が高い3社は不透明感から業績予想の開示を見送り）。
- ✓7社の関税影響は最大で約1.7兆円に。

## ④サプライチェーンへの影響

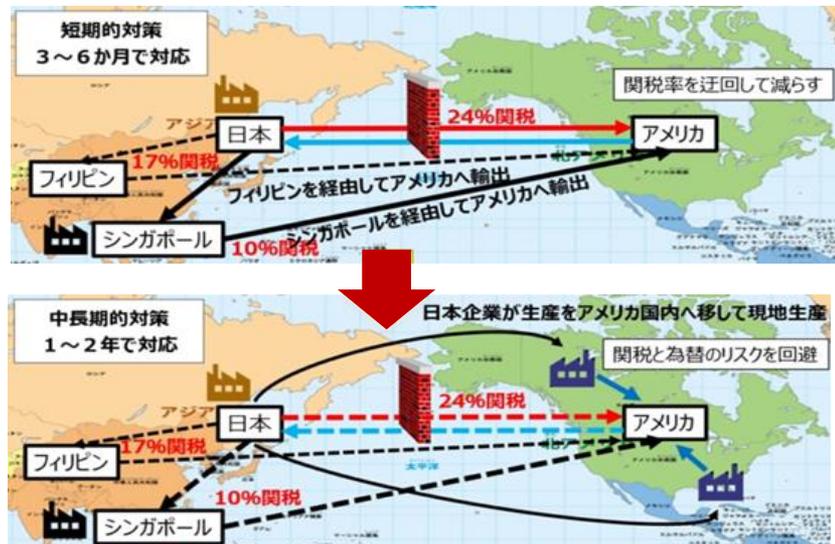
- ✓関税の影響を避けるために、短期的には迂回輸出により関税率を減らす動きが進む可能性も。
- ✓生産拠点を米国に移す対応には時間を要することや、今後の関税政策の見通しが不透明なことから、海外投資を控える動きも。

### 自動車7社の業績見通し

企業名	純利益	前期比増減率	関税影響
トヨタ	3兆1,000億円	▲35%	1,800億円 (4～5月分)
ホンダ	2,500億円	▲70%	6,500億円
日産	未定	未定	最大4,500億円
スズキ	3,200億円	▲23%	400億円
スバル	未定	未定	3,600億円
マツダ	未定	未定	90～100億円 (4月分)
三菱自	400億円	▲2%	400億円
合計	-	-	最大1兆7,300億円

（資料）日本経済新聞2025年5月15日付記事をもとに三十三総研作成

### サプライチェーンの対応



（資料）双日テックイノベーション(株)ERP事例サイト

# 7-4.各種影響 (地域経済)

## ⑤ 地域経済への影響

(公財)中部圏社会経済研究所が中日新聞の依頼に基づき行った試算 (自動車関連は25%、相互関税は24%で試算) は、自動車と自動車部品に25%、相互関税は上乗せ分を含めた全24%が課された場合、**中部9県の全産業の生産額は2.78兆円押し下げられ、GRP (域内総生産 : GDPに相当) は0.8ポイント減少し、約8,300億円の経済損失に。**

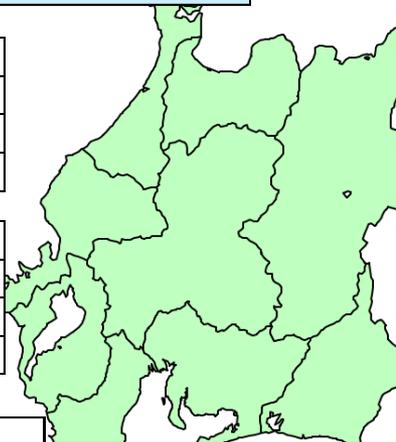
トランプ関税が中部9県に及ぼす影響  
(公益財団法人 中部圏社会経済研究所)

### 中部9県への経済影響の試算

- 産業生産の減少額 ▶ 約 2兆7,800億円
- 輸出減少額 ▶ 約 1兆3,600億円
- 中部の経済成長率 ▶ 1.41%→0.61% (▲0.8ポイント)
- 経済損失額 ▶ 約8,300億円

### 各県への経済影響の試算

県名	① 産業生産の減少額	② 輸出減少額	③ 経済損失額	④ 経済成長率予測の変化幅
石川県	① 293億円	② 119億円	③ 144億円	④ ▲0.29ポイント
富山県	① 277億円	② 60億円	③ 119億円	④ ▲0.25ポイント
長野県	① 912億円	② 510億円	③ 372億円	④ ▲0.41ポイント
岐阜県	① 989億円	② 180億円	③ 392億円	④ ▲0.48ポイント
静岡県	① 2,907億円	② 1,159億円	③ 914億円	④ ▲0.51ポイント
愛知県	① 19,640億円	② 10,492億円	③ 5,475億円	④ ▲1.38ポイント
三重県	① 1,803億円	② 606億円	③ 506億円	④ ▲0.58ポイント
滋賀県	① 827億円	② 458億円	③ 336億円	④ ▲0.53ポイント
福井県	① 134億円	② 22億円	③ 49億円	④ ▲0.14ポイント



(資料) 中日新聞2025年5月13日付記事をもとに三十三総研加工

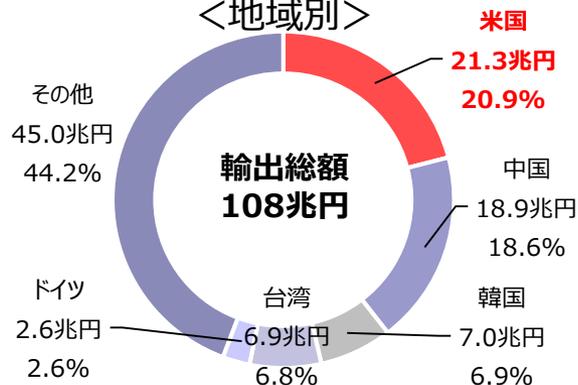
# <参考> 全国と名古屋港の輸出状況の比較

2024年の貿易統計では、日本から米国向け輸出金額は21.3兆円（全体の約2割）。米国向け輸出のうち自動車は6兆円、自動車の部分品が1.2兆円。名古屋港から米国向け輸出金額は7.1兆円（構成比28.2%）、うち自動車は2.9兆円、自動車の部分品が0.6兆円。

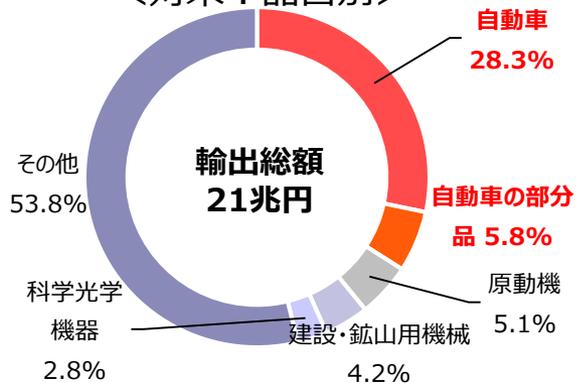
## 全国

米国向け自動車、自動車の部分品の金額  
 自動車 6.0兆円  
 自動車の部分品 1.2兆円

### <地域別>



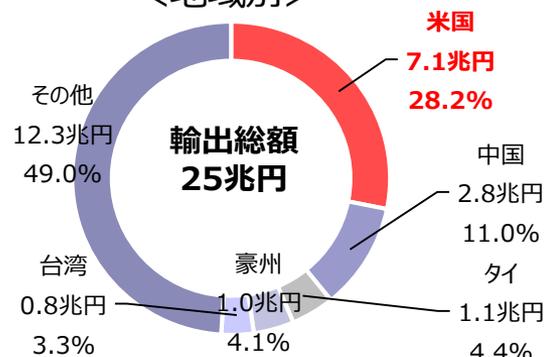
### <対米：品目別>



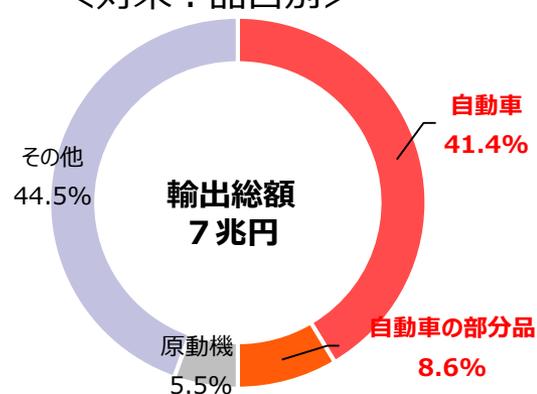
## 名古屋港

米国向け自動車、自動車の部分品の金額  
 自動車 2.9兆円  
 自動車の部分品 0.6兆円

### <地域別>



### <対米：品目別>



# 8. トランプ関税に対する経済界等の反応

キーワード	業界・企業	主な意見・懸念
財務状況への懸念	自動車メーカー エレクトロニクスメーカー 等	関税による収益悪化 利益減少 業績予測の不確実性 株価への影響
生産体制・サプライチェーンへの影響	自動車メーカー エレクトロニクスメーカー 鉄鋼メーカー 等	米国への生産移管の検討・実施 メキシコ・カナダからの生産調整 サプライヤーとの連携強化、 米国依存度の低減 国内生産への影響
価格設定・市場競争力への懸念	自動車メーカー 工作機械メーカー エレクトロニクスメーカー 等	米国市場での価格競争力低下 販売価格への転嫁の可能性 輸出機会の損失 設備投資意欲の減退
事業の不確実性と将来への懸念	鉄鋼メーカー 工作機械メーカー 日本自動車工業会 JETRO 等	貿易政策の変動による事業計画の困難化 投資判断への影響 世界経済への波及 米国の保護主義的な動きへの懸念
政府・業界団体への要望	日本自動車工業会 日本経済団体連合会 JETRO 等	米国政府への関税撤廃・軽減の働きかけ 通商交渉の推進 自由貿易体制の維持・強化 政府による支援措置の要望

(資料) 各種報道をもとに三十三総研作成